

法令の改正に伴い、本年10月からの消費税率引き上げによる低所得者への負担軽減を図るため、本市においても、介護保険料について、第1号被保険者の第1段階から第3段階まで対象範囲を拡大し、保険料の引き下げを実施することを目的とし、所要の改正を行うものです。

○行田市水道事業給水条例の一部を改正する条例

(原案可決)

法令の改正に伴い、本市の水道料金、□径別加入金、給水装置工事に加算する消費税及び地方消費税相当額の負担率を改定するため、条例の一部を改正するものです。

○行田市火災予防条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の改正に伴い、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することで、自動火災報知設備の設置を免除することが可能となったことから、本市においても、所要の改正を行うものです。

契約 消防ポンプ自動車

○消防ポンプ自動車の取得に

ついて (原案可決)

以前使用していた車両は平成14年に購入したが、老朽化による故障が発生したことから、平成30年に廃車し、暫定的に消防団で使用していた車両を配備していたが、このほどこ入れ替えを行い、北分署に配備しようとするものです。

(主な質疑)

問 取得予定の消防ポンプ自動車の利点は。

答 今回取得する車両は、水槽を搭載し、水に一定割合の泡消火剤を混合した泡水溶液に圧縮空気を注入し、発泡させた状態で送水する装置を備え、少ない水量で消火作業が可能となる。また、消火活動による水損被害の軽減やホース重量の軽量化により、取り扱いが容易となり、効率的な消火活動が可能となる。

**補正予算
補正総額
3億441万円余り**

○令和元年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

本年10月からの消費税率の引き上げに合わせて実施される国の諸施策に関する経費を措置するもので、歳入歳出そ

れぞれ3億441万6千円を追加し、予算の総額を261億8441万6千円とするものです。

歳出の内容として、民生費の介護保険事業費において、低所得者の介護保険料を軽減するため、介護保険事業費特別会計への追加の繰入金を措置するものです。

児童福祉費では、幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに必要となる私立幼稚園等に対する給付費負担金を措置するほか、未婚のひとり親に対する臨時特別給付金を措置するものです。

衛生費では、感染予防費において、風疹の感染拡大を防止する対策経費及び高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者に対する対策経費を措置するものです。

商工費では、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業において、商品券の発行等に要する事務経費のほか、プレミアム部分に相当する交付金を計上するものです。

教育費では、事務局費において、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園就園

奨励費補助金が廃止となることから減額を行うものです。

文化財保護費においては、本丸地内における診療所等の建設計画の変更に伴い増加が見込まれる発掘経費を追加措置するものです。

なお、これらの歳出等を賄う財源は、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金及び諸収入により措置するものです。

(主な質疑)

問 風疹は特に女性が妊娠中に注意すべき疾患であるが、男性を予防接種の対象とする理由は。

答 風疹などの感染症を予防するためには、国民全体の免疫水準の維持が重要であり、予防接種法による定期予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした3年間の時限措置で、風疹抗体検査の結果、十分な量の抗体がない方を対象としている。



問 プレミアム付商品券事業の目的は。

答 消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的とする。対象者は住民税非課税世帯及び子育て世帯を合わせた約1万4千人で、商品券の発行総額3億5千万円、そのうち7千万円がプレミアム分である。

○令和元年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算 (原案可決)

歳出においては、介護報酬の改定等に対応するためのシステム改修経費を措置するもので、歳入においては、低所得者に対する介護保険料を軽減するため、一般会計からの追加の繰入金を措置するものです。

公平委員会委員の選任

市長から新たに棚澤榮氏の公平委員会委員の選任について同意を求められ、これに同意しました。